

# 財政事情



平成28年11月

東近江行政組合



# 1 平成27年度の決算状況について

## ◆ 一般会計

### 【現況】

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されています。

一方で、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるが、また、頻発する大規模な自然災害が国内経済に与える影響に十分留意する必要があります。

こうしたなか、地方自治体にあっては依然として安定した収入が望めないなか、行財政改革への努力が重ねられています。

当組合の運営にあっては、財源の大部分を組合構成市町からの分担金が占めており、消防、救急等各業務において引き続き人件費、投資的経費及び一般行政経費の抑制に努めるなかで、住民サービスの向上と消防体制の充実強化を図り、「安全で安心して暮らせるまちづくり」に取り組んでまいりました。

### 【予防関係】

予防関係では、防火対象物及び危険物施設に対する災害の未然防止はもちろんのこと、有事に際し被害の軽減を図るため、管内にある防火対象物 8,227 棟、危険物施設 1,357 施設のうち、年間査察計画に基づき 4,880 施設に立入検査を実施し、不適切な施設について改善指導を行ったほか、事業所を対象とした防火指導や訓練指導を 63 回、延べ 7,348 名に実施しました。

一方で、一般家庭に対しては、高齢者世帯を含む 1,212 戸へ住宅防火訪問を行いました。

女性防火クラブや自治会を対象とした防火指導では、防火座談会、消火訓練等を 322 回、延べ 16,349 名に実施したほか、幼児、児童及び高齢者を対象とした防火啓発指導を 45 回、延べ 3,555 名に実施しました。

広報活動及び啓発活動として、秋、春の火災予防運動では、チラシの新聞折り込みをはじめ、火災多発期等における巡回広報や防火パンフレットの配布、啓発ビデオ、立て看板等の広報媒体を活用し、さらに、初期消火大会、ちびっ子消防広場など各種事業を開催し、市町のイベントに参画することで地域住民、事業所の防火意識の高揚に努めました。

地震対策については、今後の発生が危惧されている琵琶湖西岸断層帯を震源とする地震や南海トラフ地震に対し、被害を軽減するために起震車による地震体験、DIG、HUG等の地震対策に取り組み、自治会、女性防火クラブへ指導や広報を実施しました。

火災を早期に発見し、早期に避難することにより尊い人命を守る目的で条例化された住宅用火災警報器の設置については、平成 18 年 6 月から義務づけられており、街頭広報、防火訪問等あらゆる機会を通じて地域住民への周知を徹底し、設置率の向上に取り組みました。

### 【警防関係】

警防関係では、車両更新計画に基づき、消防ポンプ自動車 CD-I 型 1 台及び高規格救急自動車 2 台を更新しました。

能登川消防署に配備した消防ポンプ自動車 CD-I 型は、水槽 700 リットルを装備した車両で、最先着時には迅速な消火活動を行い、被害の軽減を図りました。

近江八幡消防署と愛東出張所に配備した高規格救急自動車は、救急業務実施基準に基づく

救急資機材を積載した車両で、特に高度救命処置用として、最新型の電子医療機器の心電計、除細動器及び輸液用の資器材等を導入しており、救急救命士の行う救急処置による救命率の向上を図りました。

救急業務では、救急救命士養成計画に基づき、3名の新規養成をはじめ気管挿管実習3名、薬剤投与に必要な実習を3名が修了しました。さらに救急救命士の行う処置の拡大（心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与）に対応することを目的として心肺停止前の処置に係る追加講習を26名が修了しました。

前年度修了した28名と併せた54名が8月から救急現場で拡大処置を開始し、救命率の向上を図りました。そのほか救急活動全般における指導的な役割を担う指導救命士研修を1名が修了しました。

突然の心肺停止等、重篤な傷病者に対しては、その場に居合わせた方による救急隊到着前の応急手当や早期除細動が重要であることから、地域住民や行政・教育関係者、事業所を対象とした救命講習を実施しました。上級救命講習は48名、普通救命講習は4,891名、一般救命講習は10,620名の受講がありました。また、応急手当の更なる普及啓発のため、一般の方々に指導者として活動いただくことを目的として、応急手当普及員講習を実施し、事業所や消防団合わせて17名の受講者を応急手当普及員として認定しました。

さらに、応急手当普及員の有資格者20名の方に3年ごとの認定更新のため、再講習を受講していただきました。

また、平成27年度から機構改革により地域振興課の事業を引き継ぎAEDの普及啓発と貸出事業を行いました。

なお、平成27年度の貸出件数は83件（前年度70件）でした。

#### 【通信関係】

通信関係では、平成26年度に消防救急デジタル無線設備の整備が完了し平成27年10月から正式運用を開始したことに伴い、平成27年度はアナログ無線設備のうちアナログ車載無線機56台、アナログ携帯無線機52台及びアナログ無線能登川消防署基地局の撤去工事を実施しました。

また、年次計画による消防本部・署所の事務用パソコン134台のうち22台を更新し、情報の共有化、事務の効率化を図りました。

高機能消防指令システムにおいては、管内状況を正確に把握するため住宅データ地図及びタウンページデータ地図を3年ごとに更新しており、平成27年度はタウンページデータを更新しました。最新のデータに更新することにより災害現場の早期特定等に対応しています。

今後も高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線を駆使して、119番通報の受信からその活動が終了するまでを迅速かつ的確に行い、24時間365日、住民の安全・安心の確保に努めてまいります。

#### 【研修関係】

研修関係では、消防に関する基礎的内容から専門的かつ高度な知識、技能を習得するため消防大学校教育を3名、滋賀県消防学校専科教育を31名、同校特別教育を14名、同校幹部教育を10名、同校初任教育を9名及び小型移動式クレーン運転等の技能講習を27名が受講しました。

また、幅広い行政分野の研修として滋賀県市町村職員研修センターの研修を8名が受講しました。

このことから、災害現場において専門性と安全性を確保した活動を実施したほか、幅広い行政事務への対応能力の向上が図れました。

今後も、様々な研修を通して住民が求め理想とする人材の育成を図ります。

#### 【庁舎建設関係】

庁舎建設関係では、竜王出張所の建設工事を行いました。

竜王出張所の建設地は蒲生郡竜王町山之上 5895 番地で、敷地面積は 5,000.00 m<sup>2</sup>、庁舎は鉄骨造平屋建てで、延べ面積は 692.50 m<sup>2</sup>です。付属施設として、鉄骨造 2 階建て、延べ面積 48 m<sup>2</sup>の訓練塔を併設しています。

また、防災ヘリコプターやドクターヘリコプターの緊急離着陸場としてヘリポートを設けました。平成 28 年 3 月 17 日に竣工式を行い、同月 18 日から業務を開始しました。

地域の防災拠点として、その機能を十分に発揮するとともに、住民から親しまれ安心感を与える施設となるよう努めてまいります。

#### 【収支状況】

一般会計の収支は、歳入総額が 3,547,612 千円であり、組合構成市町の分担金が 2,961,000 千円で全体の 83.4%を占めました。

また、組合債が 284,000 千円であり、全体の 8.0%を占め、内訳は、竜王出張所建設工事 216,600 千円、能登川消防署に配備した消防ポンプ自動車 18,400 千円、近江八幡消防署と愛東出張所に配備した高規格救急自動車 49,000 千円です。

そのほかの主な歳入は、危険物施設設置許可等申請手数料の消防手数料が 7,151 千円、県消防学校への派遣職員に係る県支出金等が 8,363 千円、退職手当の支給に伴う職員退職基金繰入金が 219,525 千円です。そのほか、名神高速道路救急業務支弁金や県防災ヘリコプター派遣職員助成金等の諸収入が 30,895 千円です。

一方で、歳出総額は 3,490,688 千円であり、内訳は、消防費が 3,142,980 千円で全体の 90.1%を占め、次いで公債費が 266,716 千円 (7.6%)、総務費が 80,296 千円 (2.3%)、議会費が 599 千円 (0.0%) です。

性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の義務的経費が 2,687,137 千円で全体の 77.0%を占め、前年度に比べ 5.4%の増となりました。次いで、物件費・維持補修費・補助費等の一般行政経費が 241,582 千円で全体の 6.9%を占め、前年度に比べ 5.2%の減となりました。

投資的経費が 371,401 千円であり、全体の 10.6%を占め、前年度に比べ 74.1%の減となりました。内訳は、竜王出張所建設工事及び監理委託 233,638 千円、近江八幡消防署と愛東出張所に配備した高規格救急自動車 58,854 千円、近江八幡消防署空調設備改修及び監理委託 35,532 千円、能登川消防署に配備した消防ポンプ自動車 CD-I 型 22,160 千円、日野消防署旧庁舎解体及び監理委託 10,800 千円、東消防出張所旧庁舎解体及び監理委託 6,216 千円、近江八幡消防署に配備した広報車 1,717 千円、救助活動備品 1,296 千円及びアナログ無線設備撤去工事 1,188 千円です。

積立金は、それぞれの基金へ 190,568 千円を積み立てました。

大規模災害や予期せぬ大事故等、起こり得る消防需要は益々増大するものと考えており今後も複雑多様化するニーズに迅速かつ的確に対応してまいります。

一方で、構成市町の分担金が歳入の大部分を占める当組合において、極めて厳しい地方財政の現状を十分に踏まえ、健全な財政運営を図ってまいります。

## ◆救急医療特別会計

### 【現況】

東近江地域における救急医療体制は、比較的症状の軽い患者を受け持つ一次救急医療施設、入院治療を必要とする等の重症救急患者の診療を受け持つ二次救急医療施設が整備されており、さらに重篤救急患者に対する三次救急医療体制として、救命救急センター（近江八幡市立総合医療センターに併設）が整備されています。

こうした中、近江八幡・東近江休日急患診療所の運営と二次救急医療施設6病院及び小児二次救急医療施設3病院による輪番365日体制（平成27年度は366日）や祝日等の指定日における歯科在宅当番医制に対する補助を引き続き実施し、「安心して暮らせる東近江」の医療体制づくりに取り組んでまいりました。

また、組合ホームページや構成市町の広報紙面を活用し、休日や夜間、年末年始における救急医療情報の周知を図りました。

### 【受診状況】

日・祭日の利用状況は、延べ患者数は11,603人であり、前年度より1,377人の減となり、1日の平均患者数は、158.9人であり、前年度より18.9人下回りました。

診療所別にみると近江八幡休日急患診療所は6,086人（前年度比599人減）であり、1日平均83.4人（前年度91.6人）、東近江休日急患診療所は5,517人（前年度比778人減）であり、1日平均75.6人（前年度86.2人）となりました。

また、土曜日の利用状況は、1,504人（前年度比80人増）であり、1日の平均患者数は、30.1人（前年度29.1人）でした。

インフルエンザについては、年度末の2月、3月に蔓延し、インフルエンザ患者総数1,318人のうち、両月で1,133人と86.0%を占めました。

全患者数は13,107人であり、前年度に比べ1,297人の減となりました。前年度の年末年始に猛威を振るったインフルエンザ（総数2,377人）が平成27年度は流行の度合いが低く、1,059人の減となったことが主な要因と考えられます。

### 【収支状況】

救急医療特別会計の収支は、歳入総額は211,941千円（前年度208,546千円）であり、事業収入が100,136千円と全体の47.3%を占めました。また、構成市町からの分担金が61,000千円で全体の28.8%を占め、これらで全体の76.0%を占めています。

そのほかの歳入は、繰越金が37,326千円、県支出金（二次診療費補助金）が12,966千円、使用料及び手数料（地域医療支援センター使用料等）が427千円、財産収入が55千円、諸収入が31千円です。

一方で、歳出総額は189,893千円（前年度171,220千円）であり、内訳は、救急医療費が138,520千円と全体の73.0%を占めています。また、総務費が25,143千円、諸支出金が26,230千円です。

性質別にみると、物件費・補助費等の一般行政経費が141,614千円で全体の74.6%を占め、人件費の義務的経費が16,649千円で全体の8.8%、投資的経費がレセプトコンピューターの更新として5,400千円で全体の2.8%です。

また、積立金は財政調整基金に26,230千円を積み立てました。

休日急患診療所の勤務医が引き続き不足している中、今後も関係機関のご協力を頂きながら、東近江地域の住民が安心して暮らせる救急医療体制の維持に努めてまいります。

◆平成 27 年度決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計		救急医療特別会計	
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳入総額 A	3,547,611,466	4,502,317,542	211,941,435	208,546,068
歳出総額 B	3,490,687,693	4,467,425,337	189,893,207	171,219,838
歳入歳出差引額 C=A-B	56,923,773	34,892,205	22,048,228	37,326,230
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	56,923,773	34,892,205	22,048,228	37,326,230
前年度実質収支 F	34,892,205	29,681,763	37,326,230	18,603,071
単年度収支 G=E-F	22,031,568	5,210,442	△ 15,278,002	18,723,159
財政調整基金積立金 H	96,553	31,629,678	26,229,951	4,665,650
繰上償還金 I	0	0	0	0
財政調整基金積立金取崩額 J	0	0	0	0
実質単年度収支 K=G+H+I-J	22,128,121	36,840,120	10,951,949	23,388,809

◆平成 27 年度構成市町分担金決算額

(単位：円)

構成市町名	決 算 額				
	一般会計			救急医療 特別会計	合計
	議会・総務	消防	計		
近江八幡市	27,979,000	745,294,000	773,273,000	22,301,000	795,574,000
東近江市	38,573,000	1,368,616,000	1,407,189,000	28,805,000	1,435,994,000
日野町	8,785,000	258,355,000	267,140,000	5,434,000	272,574,000
竜王町	5,705,000	163,270,000	168,975,000	4,460,000	173,435,000
愛荘町	3,958,000	340,465,000	344,423,000	—	344,423,000
合 計	85,000,000	2,876,000,000	2,961,000,000	61,000,000	3,022,000,000

## ◆平成27年度一般会計決算

歳入

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度		平成26年度		前年度決算額との比較	
	決 算 額 (A)	決算総額 に対する 構成率(%)	決 算 額 (B)	決算総額 に対する 構成率(%)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
分担金及び負担金	2,961,000	83.4	2,915,000	64.7	46,000	1.6
使用料及び手数料	7,151	0.2	7,189	0.2	△ 38	△ 0.5
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
県支出金	8,363	0.2	7,551	0.2	812	10.8
財産収入	1,785	0.1	1,288	0.0	497	38.6
繰入金	219,525	6.2	129,552	2.9	89,973	69.4
繰越金	34,893	1.0	41,782	0.9	△ 6,889	△ 16.5
諸収入	30,895	0.9	33,956	0.8	△ 3,061	△ 9.0
組合債	284,000	8.0	1,366,000	30.3	△ 1,082,000	△ 79.2
合 計	3,547,612	100.0	4,502,318	100.0	△ 954,706	△ 21.2

歳出

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度		平成26年度		前年度決算額との比較		
	決 算 額 (A)	決算総額 に対する 構成率(%)	決 算 額 (B)	決算総額 に対する 構成率(%)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%)	
科目別区分	議会費	599	0.0	662	0.0	△ 63	△ 9.5
	総務費	80,296	2.3	82,392	1.8	△ 2,096	△ 2.5
	消防費	3,142,980	90.1	4,092,371	91.7	△ 949,391	△ 23.2
	公債費	266,716	7.6	260,370	5.8	6,346	2.4
	諸支出金	97	0.0	31,630	0.7	△ 31,533	△ 99.7
	合 計	3,490,688	100.0	4,467,425	100.0	△ 976,737	△ 21.9
性質別区分	人件費	2,382,156	68.3	2,252,894	50.4	129,262	5.7
	うち職員給(退職手当除く)	1,802,433	51.6	1,773,324	39.7	29,109	1.6
	うち退職手当	219,525	6.3	129,552	2.9	89,973	69.4
	物件費	192,904	5.5	194,721	4.4	△ 1,817	△ 0.9
	維持補修費	4,647	0.1	8,078	0.2	△ 3,431	△ 42.5
	扶助費	38,265	1.1	37,355	0.8	910	2.4
	補助費等	44,031	1.3	51,990	1.2	△ 7,959	△ 15.3
	普通建設事業費	371,401	10.6	1,435,222	32.1	△ 1,063,821	△ 74.1
	公債費	266,716	7.6	260,370	5.8	6,346	2.4
	積立金	190,568	5.5	226,795	5.1	△ 36,227	△ 16.0
	合 計	3,490,688	100.0	4,467,425	100.0	△ 976,737	△ 21.9

歳入歳出差引額	56,924		34,893		22,031	63.1
---------	--------	--	--------	--	--------	------



## ◆平成27年度救急医療特別会計決算

歳 入

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度		平成26年度		前年度決算額との比較	
	決 算 額 (A)	決算総額 に対する 構成率(%)	決 算 額 (B)	決算総額 に対する 構成率(%)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
分担金及び負担金	61,000	28.8	61,000	29.3	0	0.0
事業収入	100,136	47.3	115,383	55.3	△ 15,247	△ 13.2
使用料及び手数料	427	0.2	505	0.2	△ 78	△ 15.4
県支出金	12,966	6.1	12,901	6.2	65	0.5
財産収入	55	0.0	109	0.1	△ 54	△ 49.5
繰越金	37,326	17.6	18,603	8.9	18,723	100.6
諸収入	31	0.0	45	0.0	△ 14	△ 31.1
合 計	211,941	100.0	208,546	100.0	3,395	1.6

歳 出

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度		平成26年度		前年度決算額との比較		
	決 算 額 (A)	決算総額 に対する 構成率(%)	決 算 額 (B)	決算総額 に対する 構成率(%)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%)	
科目別区分	総務費	25,143	13.2	20,714	12.1	4,429	21.4
	救急医療費	138,520	73.0	145,840	85.2	△ 7,320	△ 5.0
	諸支出金	26,230	13.8	4,666	2.7	21,564	462.2
	合 計	189,893	100.0	171,220	100.0	18,673	10.9
性質別区分	人 件	16,649	8.8	8,887	5.2	7,762	87.3
	うち職員給	13,510	7.1	7,144	4.2	6,366	89.1
	物件費	48,718	25.7	56,404	32.9	△ 7,686	△ 13.6
	維持補修費	0	0.0	45	0.0	△ 45	皆減
	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助費等	92,896	48.9	92,448	54.1	448	0.5
	普通建設事業費	5,400	2.8	8,770	5.1	△ 3,370	△ 38.4
	積立金	26,230	13.8	4,666	2.7	21,564	462.2
合 計	189,893	100.0	171,220	100.0	18,673	10.9	

歳入歳出差引額	22,048		37,326		△ 15,278	△ 40.9
---------	--------	--	--------	--	----------	--------

## 2 平成28年度上半期の予算執行状況について

平成28年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

### ◆平成28年度一般会計予算 上半期執行額（平成28年9月30日現在）

歳入

（単位：円）

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比 (%)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	2,961,000,000	91.8	1,482,006,000	50.1
うち構成市町分担金	2,961,000,000	91.8	1,482,006,000	50.1
使 用 料 及 び 手 数 料	7,235,000	0.2	3,480,900	48.1
国 庫 支 出 金	28,725,000	0.9	0	0.0
県 支 出 金	7,618,000	0.2	0	0.0
財 産 収 入	1,827,000	0.1	0	0.0
繰 入 金	91,163,000	2.8	0	0.0
繰 越 金	17,243,000	0.5	56,923,773	330.1
諸 収 入	30,252,000	0.9	8,696,905	28.7
組 合 債	85,000,000	2.6	0	0.0
合 計	3,230,063,000	100.0	1,551,107,578	48.0

0.5

歳出

（単位：円）

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比 (%)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (%)
議 会 費	676,000	0.0	325,400	48.1
総 務 費	84,331,000	2.6	27,417,460	32.5
消 防 費	2,878,943,000	89.2	1,155,379,442	40.1
公 債 費	262,746,000	8.1	140,786,563	53.6
諸 支 出 金	67,000	0.0	0	0.0
予 備 費	3,300,000	0.1	0	0.0
合 計	3,230,063,000	100.0	1,323,908,865	41.0

◆平成28年度救急医療特別会計予算 上半期執行額 (平成28年9月30日現在)

歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比 (%)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	59,000,000	36.4	29,502,000	50.0
うち構成市町分担金	59,000,000	36.4	29,502,000	50.0
事 業 収 入	85,000,000	52.5	28,148,682	33.1
使 用 料 及 び 手 数 料	408,000	0.3	360,000	88.2
県 支 出 金	12,920,000	8.0	0	0.0
財 産 収 入	52,000	0.0	0	0.0
繰 越 金	4,461,000	2.8	22,048,228	494.2
諸 収 入	50,000	0.0	21,248	42.5
合 計	161,891,000	100.0	80,080,158	49.5

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比 (%)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (%)
総 務 費	22,859,000	14.1	10,442,337	45.7
救 急 医 療 費	138,359,000	85.5	39,412,038	28.5
公 債 費	121,000	0.1	0	0.0
諸 支 出 金	52,000	0.0	0	0.0
予 備 費	500,000	0.3	0	0.0
合 計	161,891,000	100.0	49,854,375	30.8

### 3 公有財産の状況について（平成28年9月30日現在）

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物
消 防	-	14,543.35
救 急 医 療	-	1,237.26
合 計	-	15,780.61

(2) 借受土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物
消 防	46,775.92	1,423.03
救 急 医 療	3,796.35	-
合 計	50,572.27	1,423.03

### 4 基金の状況について（平成28年9月30日現在）

(単位：円)

区 分	財政調整基金	職員退職手当基金	消防施設整備基金	消防庁舎等整備基金
行 政	161,019,119	129,017,105		
消 防			13,053,295	203,035,225
救 急 医 療	117,816,148			
合 計	278,835,267	129,017,105	13,053,295	203,035,225

### 5 組合債の状況について（平成28年9月30日現在）

(単位：円)

借 入 先	消 防 施 設 整 備
財務省 財政融資資金	37,862,435
かんぽ生命保険	517,735,355
滋賀県市町村振興協会	29,166,678
滋 賀 銀 行	278,910,393
近畿労働金庫	67,400,000
滋賀中央信用金庫	687,000,000
湖東信用金庫	707,782,908
滋賀県信用組合	216,600,000
合 計	2,542,457,769

### 6 一時借入金の現在高の状況について（平成28年9月30日現在）

なし

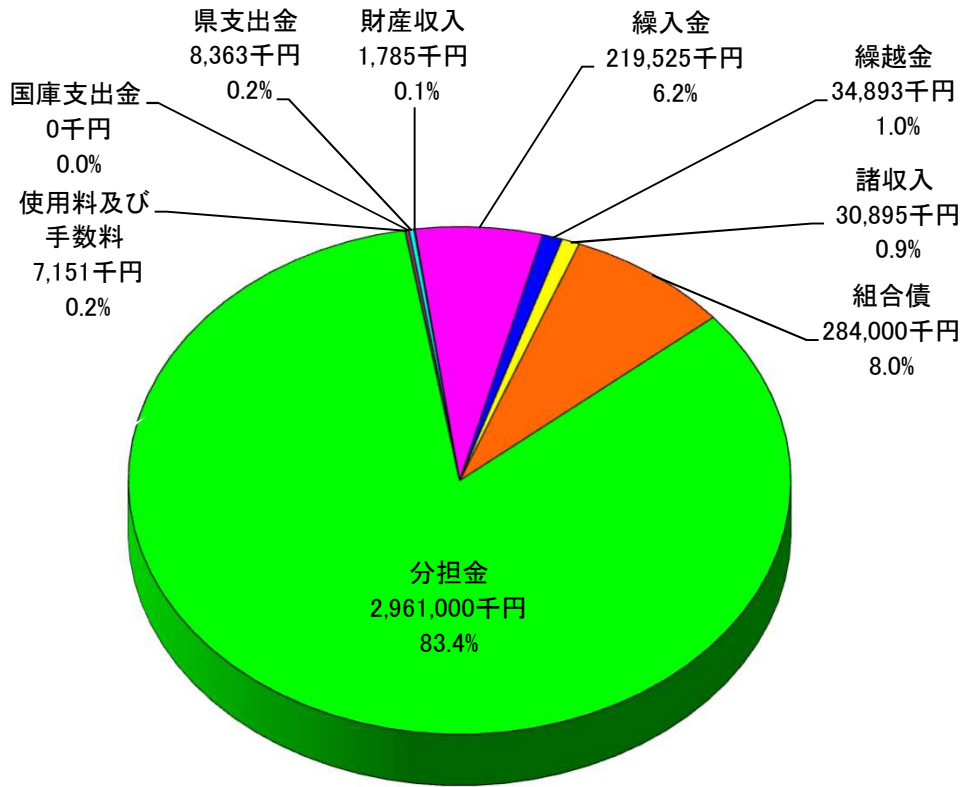
### 7 構成市町の分担金の状況について（平成28年9月30日現在）

(単位：円)

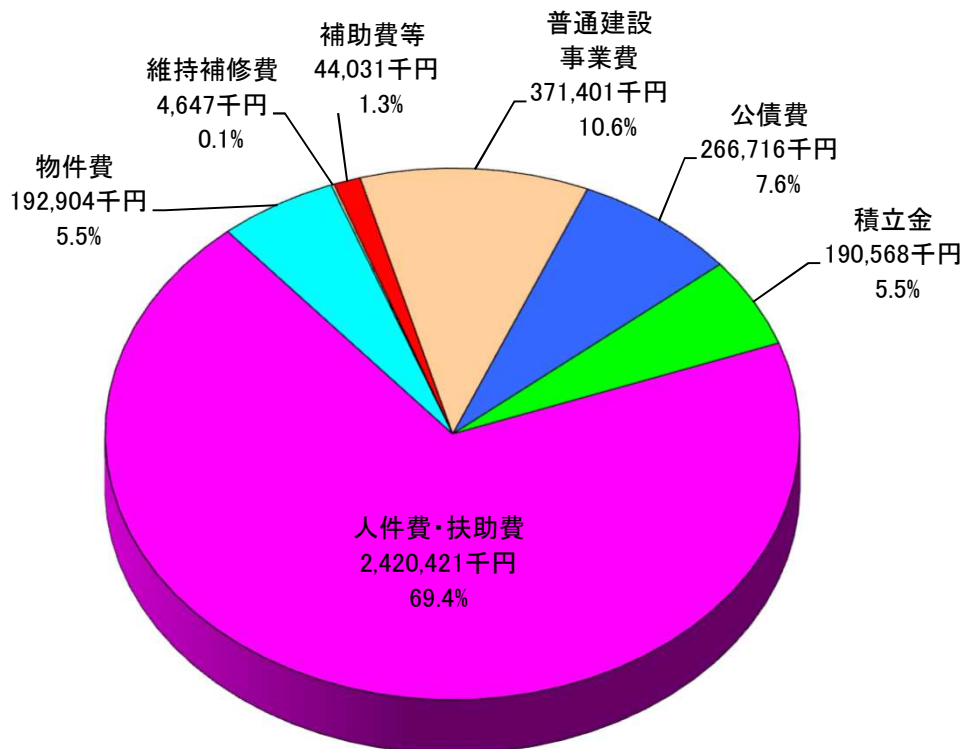
構成市町名	収入済額				合 計
	一 般 会 計			救急医療 特別会計	
	議会・総務	消 防	計		
近 江 八 幡 市	13,994,000	373,426,000	387,420,000	10,869,000	398,289,000
東 近 江 市	19,294,000	685,063,000	704,357,000	13,861,000	718,218,000
日 野 町	4,392,000	129,188,000	133,580,000	2,669,000	136,249,000
竜 王 町	2,840,000	81,644,000	84,484,000	2,103,000	86,587,000
愛 荘 町	1,981,000	170,184,000	172,165,000	—	172,165,000
合 計	42,501,000	1,439,505,000	1,482,006,000	29,502,000	1,511,508,000

平成27年度 一般会計決算概要

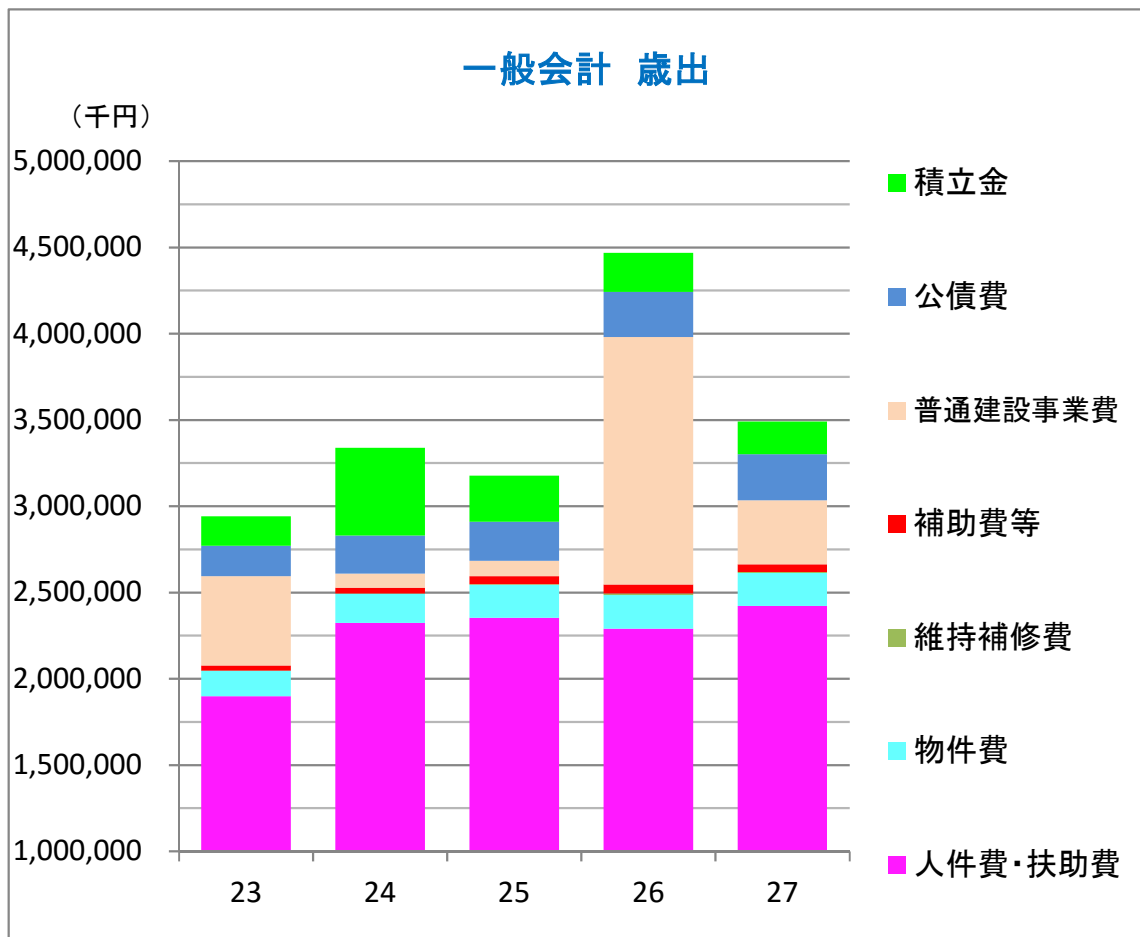
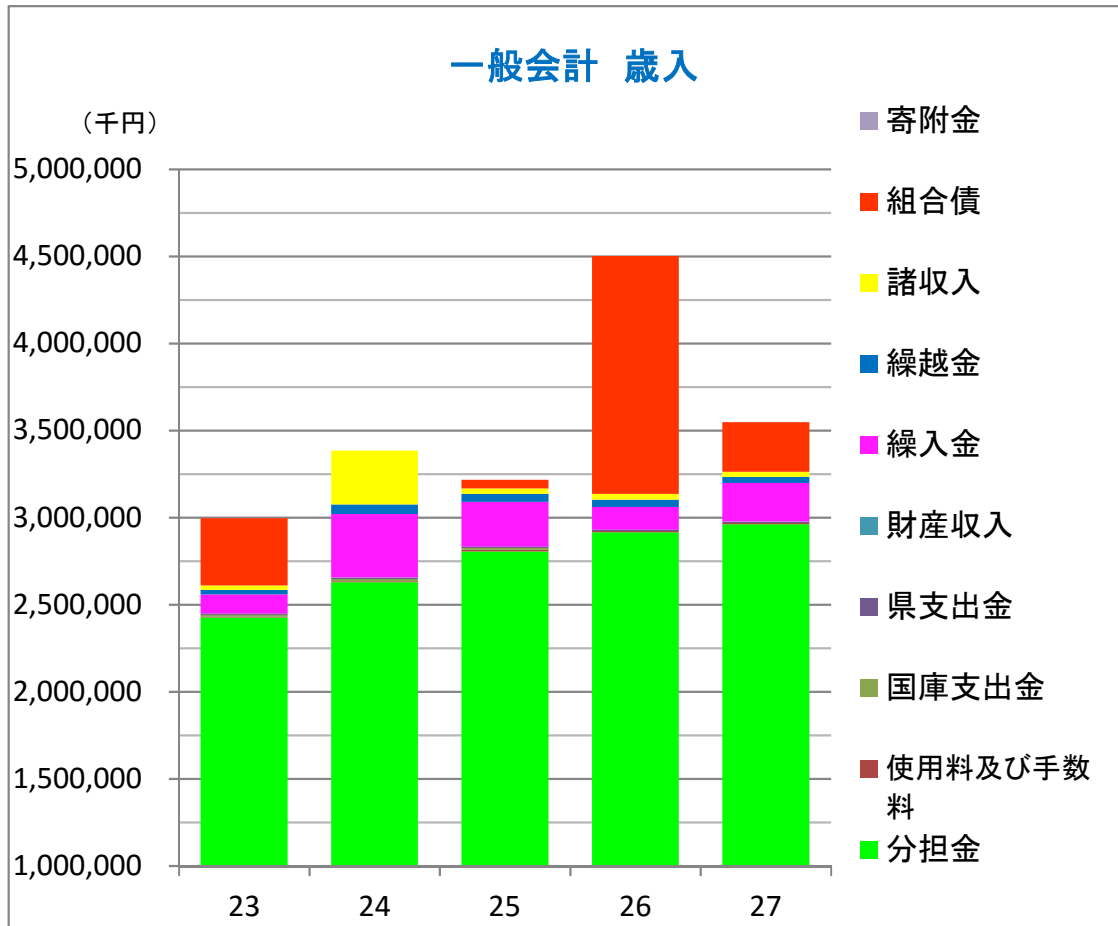
一般会計 歳入 3,547,612千円



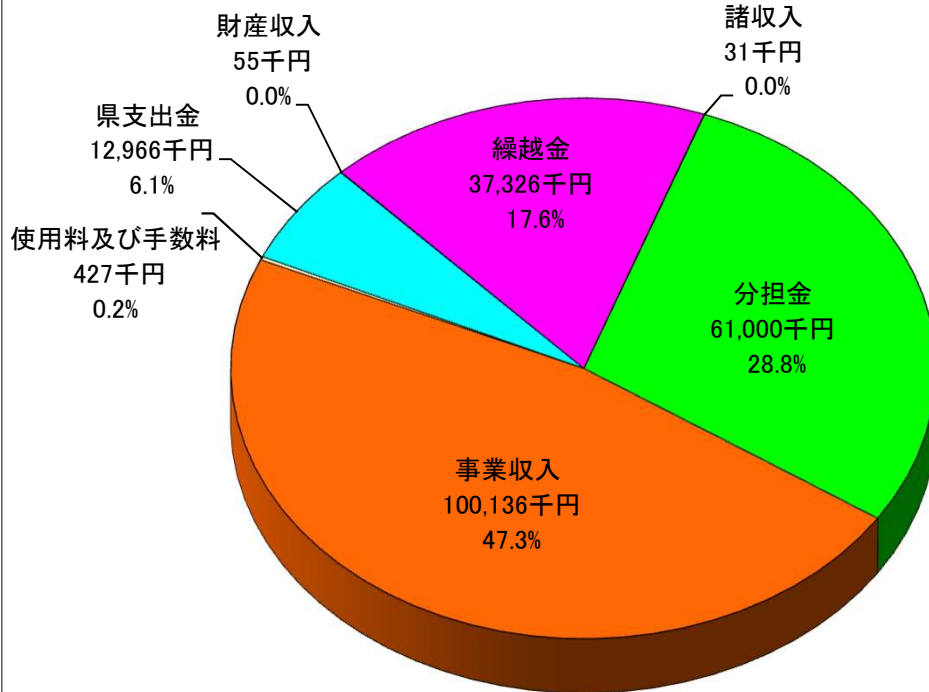
一般会計 歳出 3,490,688千円



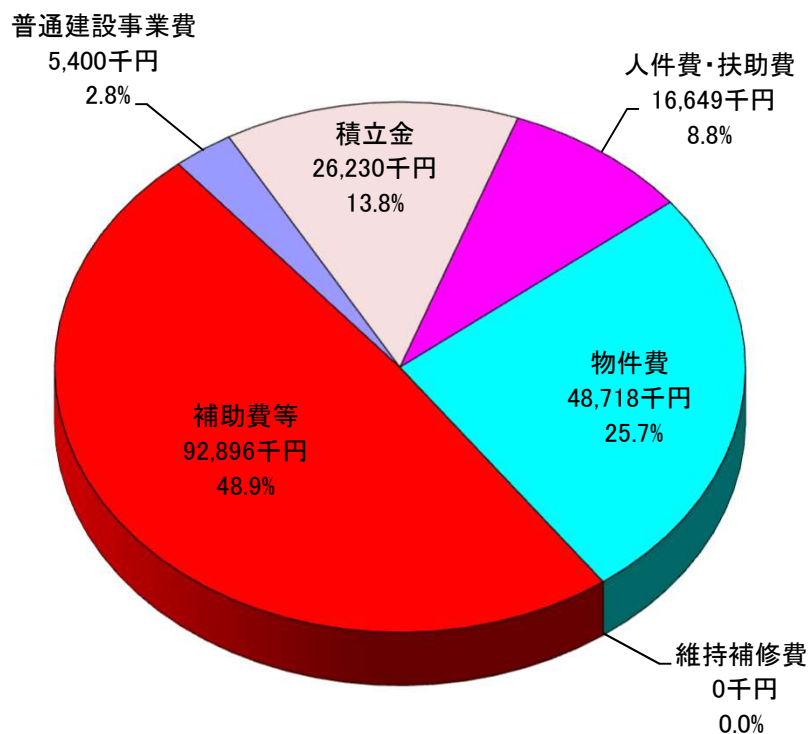
過去5年間の比較(一般会計)



救急医療特別会計 歳入 211,941千円



救急医療特別会計 歳出189,893千円



過去5年間の比較(救急医療特別会計)

